

大分県の財務諸表（概要編）

（統一的な基準）

令和4年度決算

概要編 目次

- 1 地方公会計制度に基づく財務諸表について
- 2 令和4年度財務諸表のポイント
- 3 貸借対照表
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書、資金収支計算書
- 6 全体・連結財務諸表
- 7 施設別財務諸表

総務部 財政課

1 地方公会計制度に基づく財務諸表について

大分県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、19年度決算からは、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表(4表)の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

29年度決算からは、施設ごとの財務状況をストック情報(資産・負債)も含めてわかりやすく説明するとともに、維持管理コストの経年比較などを通じて効率的な運営につなげるため施設別財務諸表を作成しています。

公共の福祉の増進を目的に、県は様々な行政サービスを実施しています。それらの行政サービスは、県民の方々からの税金をはじめ、地方債や国からの補助金などの財源により実施しています。県民生活と県の行政サービスとの関連について、財務諸表で示すと、おおよそ以下のとおりです。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

住民サービスを提供するための保有資産(道路、学校、美術館等)が、どのような財源(負債・純資産)で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。

※Balance Sheet = 「BS」

②行政コスト計算書

費用	収入
	純行政コスト

行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、そのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表しています。

※Profit and Loss statement = 「PL」

③純資産変動計算書

期首純資産残高
純行政コスト
財源(税金等)
資産評価差額等
期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したもの)の1年間の増減内容を表します。

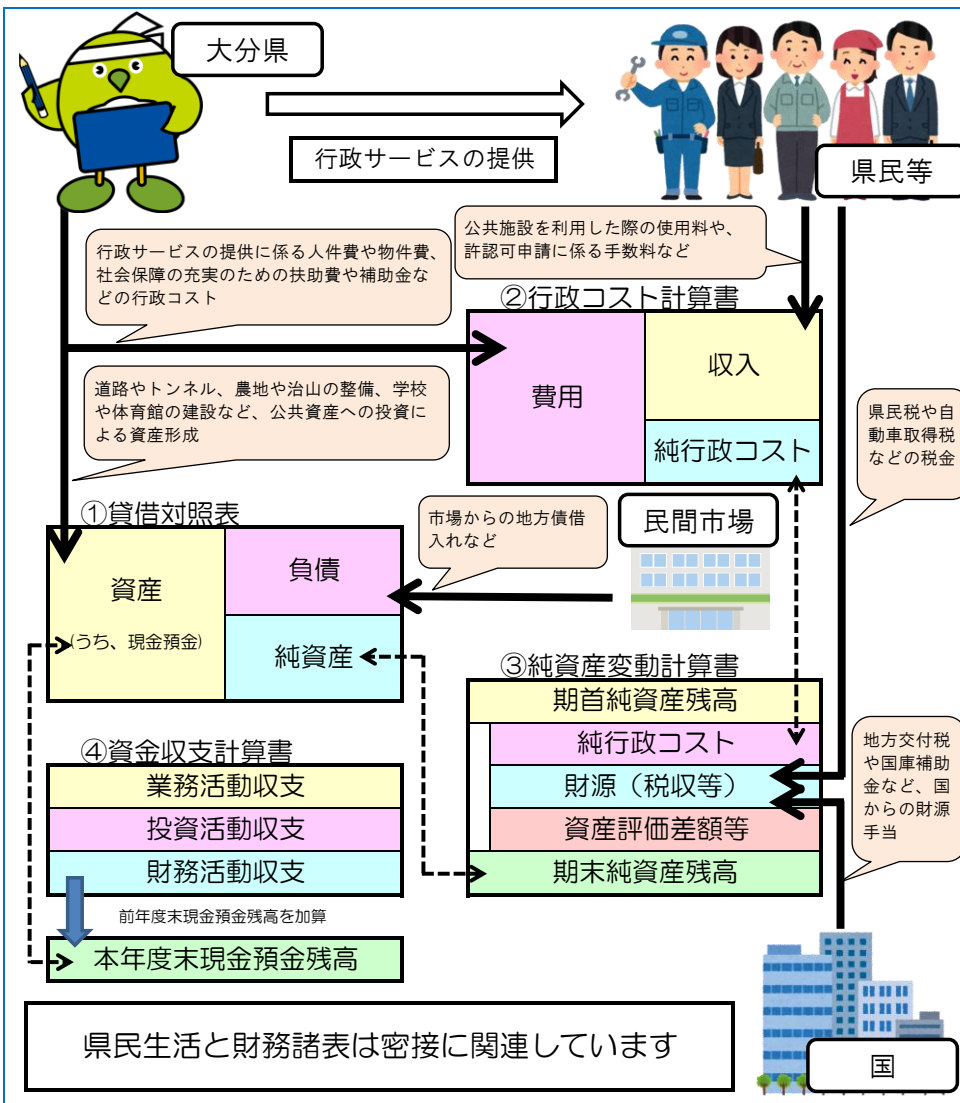
※Net Worth statement = 「NW」

④資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末現金預金残高を加算
本年度末現金預金残高

1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

※Cash Flow statement = 「CF」



2 令和4年度財務諸表のポイント（一般会計等）

円安の影響や企業業績の改善等による県税収入の増加等により「流動資産」が増加（+61億円）した一方で、減価償却が進み「有形・無形固定資産」が減少（▲81億円）したことに加え、基金の取崩し等に伴い「投資その他の資産」が減少（▲29億円）したことにより、「資産」全体で対前年度49億円の減

臨時財政対策債の新規発行の減などによる地方債残高の減少や、職員の新陳代謝等による退職手当引当金の減少に伴い「固定負債」が減少（▲167億円）したことにより、「負債」全体で対前年度143億円の減

社会経済の再活性化に向けた観光誘客の実施等により「物件費等」が増加（+120億円）した一方で、営業時間短縮要請協力金の終了等に伴い「移転費用」が減少（▲191億円）したことにより、「純行政コスト」は対前年度83億円の減

①貸借対照表

資産	2兆1,886億円
	(▲49)
有形・無形固定資産 (道路、橋りょう、学校等)	1兆9,851億円 (▲81)
投資その他の資産 (基金、出資金、長期貸付金等)	1,220億円 (▲29)
流動資産 (現金、基金、短期貸付金等)	815億円 (+61)
うち、現金預金	378億円
	(+50)

負債	1兆2,406億円
	(▲143)
固定負債 (地方債、退職手当引当金等)	1兆1,506億円 (▲167)
流動負債 (1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等)	900億円 (+24)
純資産	9,480億円
	(+94)

②行政コスト計算書

経常費用	5,318億円
	(▲124)
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,466億円 (▲17)
物件費等 (物件費、減価償却費等)	1,324億円 (+120)
その他 (支払利息等)	91億円 (▲36)
移転費用 (補助金等、社会保障給付等)	2,437億円 (▲191)
経常収益	168億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	(▲8)
臨時損益	170億円
	(+33)
純行政コスト	5,320億円
	(▲83)

④資金収支計算書

R3期末時点の現金預金残高	328億円
+	
本年度資金増減	50億円
業務活動収支	391億円
投資活動収支	▲264億円
財務活動収支	▲76億円
歳計外現金	▲1億円
R4期末現金預金残高	378億円

③純資産変動計算書

R3期末時点の純資産残高	9,386億円
+	
本年度純資産増減	94億円
純行政コスト	▲5,320億円
財源 (税金等)	5,409億円
その他 資産評価差額等	5億円
R4期末純資産残高	9,480億円

※ () 内は、前年度からの増減額 (単位: 億円)

3 貸借対照表（一般会計等）

資産合計は2兆1,886億円となり、前年度に比べ49億円の減（▲0.2%）となっています。

負債合計は1兆2,406億円となり、前年度に比べ143億円の減（▲1.1%）、純資産合計は9,480億円で、前年度に比べ94億円の増（+1.0%）となっています。

どのくらいの資産を保有しているのか？

（単位：億円、%）

借方	R4末	R3末	差引増減	伸び率
1 有形・無形固定資産	19,851	19,932	▲ 81	▲ 0.4
→ (1)事業用資産	2,895	2,880	15	0.5
→ (2)インフラ資産	16,497	16,586	▲ 89	▲ 0.5
(3)その他	459	466	▲ 7	▲ 1.5
2 投資その他の資産（固定資産）	1,220	1,249	▲ 29	▲ 2.3
(1)投資及び出資金	227	229	▲ 2	▲ 0.9
(2)長期延滞債権	20	21	▲ 1	▲ 4.8
(3)長期貸付金	165	164	1	0.6
→ (4)基金	810	837	▲ 27	▲ 3.2
(5)その他	▲ 2	▲ 2	0	0.0
3 流動資産	815	754	61	8.1
→ (1)現金預金	378	328	50	15.2
(2)未収金	4	4	0	0.0
(3)短期貸付金	1	1	0	0.0
→ (4)基金	431	419	12	2.9
(5)その他	1	2	▲ 1	▲ 50.0
資産合計	21,886	21,935	▲ 49	▲ 0.2

事業用資産は、ホーバーターミナルの建設に伴う建設仮勘定の増加や種苗生産施設の整備などにより15億円の増（+0.5%）となっています。

インフラ資産は、庄の原佐野線の土地取得などによる増を減価償却が上回ったことにより89億円の減（▲0.5%）となっています。

現金預金は円安の影響や企業業績の改善等による県税収入の増加等により50億円の増（+15.2%）となっています。

固定資産と流動資産を合わせた基金残高は、大分空港海上アクセス整備や県有建築物保全事業等に充当したことにより15億円の減（▲1.2%）となっています。

どのような財源で調達しているのか？

（単位：億円、%）

貸方	R4末	R3末	差引増減	伸び率
1 固定負債	11,506	11,673	▲ 167	▲ 1.4
(1)地方債	10,317	10,410	▲ 93	▲ 0.9
(2)長期未払金	62	70	▲ 8	▲ 11.4
(3)退職手当引当金	1,126	1,191	▲ 65	▲ 5.5
(4)損失補償等引当金	1	1	0	0.0
(5)その他	0	1	▲ 1	▲ 100.0
2 流動負債	900	876	24	2.7
(1)1年以内償還予定地方債	782	766	16	2.1
(2)未払金	5	5	0	0.0
(3)賞与等引当金	104	96	8	8.3
(4)預り金	9	9	0	0.0
(5)その他	0	0	0	0.0
負債合計	12,406	12,549	▲ 143	▲ 1.1
純資産合計	9,480	9,386	94	1.0
負債・純資産合計	21,886	21,935	▲ 49	▲ 0.2

固定負債と流動負債を合わせた地方債残高は、臨時財政対策債の新規発行の減少や県債発行抑制等に取り組んだことから、1兆1,099億円となり、前年度から77億円の減（▲0.7%）となっています。

退職手当引当金（年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額）は職員の新陳代謝等により、65億円の減（▲5.5%）となっています。

資産と負債の差である純資産の合計は、前年度と比較して94億円の増（+1.0%）となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産はこれまでの世代が既に負担し、債務の返済が終了している資産を表しています。純資産増減の詳細は、概要版5（純資産変動計算書）を参照してください。

<参考> 県民一人当たりの貸借対照表

資産 195万円 (+1万円)	負債 111万円 (±0万円)
	純資産 84万円 (+1万円)

※県人口：1,123,525人（R5.1.1現在、住民基本台帳より）

※（ ）内は前年度比

4 行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービスの提供にかかった経常費用は5,318億円であり、前年度に比べ124億円の減（▲2.3%）となっています。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する営業時間短縮要請協力金の終了などによるものです。一方、災害復旧事業等にかかる臨時損失は前年度に比べ34億円の増となっています。

この結果、経常費用と臨時損失に対して税込等で賄われる純行政コストは5,320億円となり、前年度に比べ83億円の減となっています。

単位：億円、%

区分	R4末		R3末		差引増減	伸び率
		構成比		構成比		
人件費	1,466	27.6	1,483	27.3	▲17	▲1.1
職員給与費	1,224	23.0	1,236	22.7	▲12	▲1.0
退職手当引当金繰入額	90	1.7	105	1.9	▲15	▲14.3
賞与等引当金繰入額	104	2.0	96	1.8	8	8.3
その他	48	1.0	46	0.9	2	4.3
物件費等	1,324	24.9	1,204	22.1	120	10.0
物件費	615	11.6	513	9.4	102	19.9
維持補修費	112	2.1	79	1.5	33	41.8
減価償却費	596	11.2	611	11.2	▲15	▲2.5
その他	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	91	1.7	127	2.3	▲36	▲28.3
移転費用	2,437	45.8	2,628	48.3	▲191	▲7.3
補助金等	1,827	34.4	2,039	37.5	▲212	▲10.4
社会保障給付	75	1.4	78	1.4	▲3	▲3.8
その他	535	10.1	511	9.4	24	4.7
経常費用合計 (A)	5,318	100.0	5,442	100.0	▲124	▲2.3
使用料・手数料	72	42.9	73	41.5	▲1	▲1.4
その他	96	57.1	103	58.5	▲7	▲6.8
経常収益合計 (B)	168	100.0	176	100.0	▲8	▲4.5
純経常行政コスト (A)-(B)	5,150	-	5,266	-	▲116	-
臨時損失 (C)	177	-	143	-	34	-
臨時利益 (D)	7	-	6	-	1	-
純行政コスト (A)-(B)+(C)-(D)	5,320	-	5,403	-	▲83	-

人件費は、職員の新陳代謝などによる退職手当引当金繰入額の減（▲15億円）や、職員給与費の減（▲12億円）により、17億円の減（▲1.1%）となっています。

物件費等は、社会経済の再活性化に向けた観光誘客対策（新しいおおいた旅割）の実施等により120億円の増（+10.0%）となっています。

移転費用は、営業時間短縮要請協力金の終了や生活福祉資金の新規貸付実績減等により、補助金等の減（▲212億円）となったことにより、191億円の減（▲7.3%）となっています。

<参考> 県民一人当たりの行政コスト計算書

費用 49万円 (±0万円)	収入 2万円 (+1万円)
人件費 13万円 物件費等 12万円 移転費用 22万円 その他 2万円	純行政コスト 47万円 (▲1万円)

※県人口：1,123,525人（R5.1.1現在、住民基本台帳より）
 ※（ ）内は前年度比

5 純資産変動計算書、資金収支計算書（一般会計等）

<純資産変動計算書>

令和4年度末の純資産は9,480億円で、前年度末に比べ94億円の増となっています。

これは、純資産の増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（5,409億円）等が、減少要因である純行政コスト（5,320億円）を上回ったことによるものです。

<資金収支計算書>

令和4年度の資金収支は、業務活動収支が391億円、投資活動収支が▲264億円、財務活動収支が▲76億円となり、期末資金残高は前年度末に比べ51億円増の369億円となっています。

業務活動収支は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。
 投資活動収支は、固定資産の取得や売却、取得財源となる国庫補助金の受入れなど、投資のために支出又は回収した資金収支を示します。
 財務活動収支は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。

純資産変動計算書

単位：億円

区分	R4末
前年度純資産残高 A	9,386
純行政コスト B	5,320
財源 C	5,409
税金等	3,740
国庫補助金	1,669
本年度差額 D(C-B)	89
資産評価差額等 E	5
本年度純資産変動額 F(D+E)	94
期末純資産残高 G(A+F)	9,480

資金収支計算書

区分	R4末
業務活動収支(②-①+④-③)	391
業務支出 ①	5,187
人件費	1,524
物件費等	695
社会保障給付	75
補助金等	1,827
その他	1,066
業務収入 ②	5,639
税金等	4,177
国庫補助金等	1,295
使用料及び手数料	72
その他	95
臨時支出 ③	160
臨時収入 ④	99

区分	R4末
投資活動収支(⑥-⑤)	▲ 264
投資活動支出 ⑤	1,457
公共施設等整備費	568
基金積立金	199
投資及び出資	0
貸付金	690
投資活動収入 ⑥	1,193
国庫補助金等	275
基金取崩	213
貸付金元金回収	687
その他	18

単位：億円

区分	R4末
財務活動収支(⑧-⑦)	▲ 76
財務活動支出 ⑦	745
地方債等償還	744
その他の支出	1
財務活動収入 ⑧	669
地方債等発行	667
その他	2

<参考>県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	84万円
純行政コスト	47万円
財源（税金等）	47万円
資産評価差額等	0万円
期末純資産残高	84万円

※県人口：1,123,525人（R5.1.1現在、住民基本台帳より）

<参考>県民一人当たりの資金収支計算書

業務活動収支	3.5万円
投資活動収支	▲ 2.4万円
財務活動収支	▲ 0.7万円

※これらに「前年度末現金預金残高」を加算 2.9万円

本年度末現金預金残高	3.3万円
------------	-------

※県人口：1,123,525人（R5.1.1現在、住民基本台帳より）

前年度末資金残高	318
本年度資金収支差額	51
本年度末資金残高	369

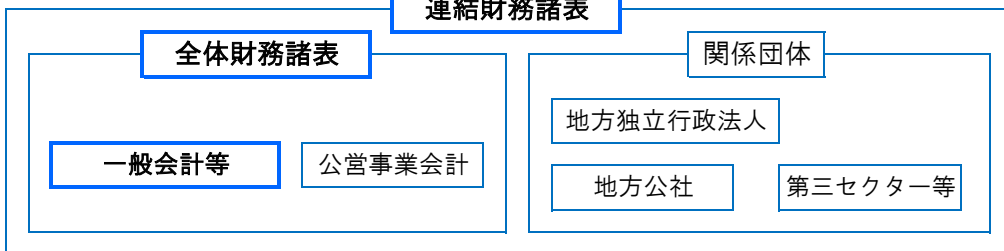
前年度歳計外現金残高	10
本年度歳計外現金増減額	▲ 1
本年度歳計外現金残高	9

本年度現金預金残高	378
-----------	-----

6 全体・連結財務諸表

全体・連結財務諸表とは、一般会計等に加え、公営事業会計（7会計）や本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している関係団体（14団体）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。公営事業会計まで連結したものを全体財務諸表、関係団体まで連結したものを連結財務諸表といます。【下図「連結の概念」参照】
 連結対象とする関係団体の範囲は、県が50%以上出資している団体としています。
 また、公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受け払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受け払いが当該会計年度末に終了したものととして会計間の調整を行っています。

連結の概念



連結対象（7会計、14団体）

- 【公営事業会計】7会計
- ・大分県電気事業会計
 - ・大分県工業用水道事業会計
 - ・大分県病院事業会計
 - ・大分県港湾施設整備事業特別会計
 - ・大分県臨海工業地帯建設事業特別会計
 - ・大分県流通業務団地造成事業特別会計
 - ・大分県国民健康保険事業特別会計

- 【地方独立行政法人】2団体
- ・大分県立看護科学大学
 - ・大分県立芸術文化短期大学

- 【地方公社】2団体
- ・大分県土地開発公社
 - ・大分県住宅供給公社

- 【第三セクター等】10団体
- ・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団
 - ・大分高速鉄道保有(株)
 - ・(公財)森林ネットおおいた
 - ・(公財)大分県暴力追放運動推進センター
 - ・(公財)大分県総合雇用推進協会
 - ・(公財)大分県建設技術センター
 - ・(公財)大分県農業農村振興公社
 - ・(公財)大分県漁業公社
 - ・大分ブランドクリエイティブ(株)
 - ・(公財)大分県自治人材育成センター

貸借対照表

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
1 有形・無形固定資産	19,851	20,526	1.03	20,546	1.04
2 投資その他の資産	1,220	1,411	1.16	1,576	1.29
3 流動資産	815	983	1.21	1,105	1.36
資産合計 ①	21,886	22,920	1.05	23,227	1.06
1 固定負債	11,506	11,910	1.04	12,022	1.04
2 流動負債	900	969	1.08	1,027	1.14
負債合計 ②	12,406	12,879	1.04	13,049	1.05
純資産合計 (①-②)	9,480	10,041	1.06	10,178	1.07

全体及び連結貸借対照表の内訳は上表のとおりですが、全体・連結の金額と一般会計等の金額とを比較した連単比率は、資産合計で全体が1.05倍、連結が1.06倍、純資産合計で全体が1.06倍、連結が1.07倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は一般会計等の1割未満となっています。

行政コスト計算書

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
経常費用 ③	5,318	6,682	1.26	6,875	1.29
人件費	1,466	1,565	1.07	1,595	1.09
物件費等	1,324	1,458	1.10	1,594	1.20
その他	91	114	1.25	119	1.31
移転費用	2,437	3,545	1.45	3,567	1.46
経常収益 ④	168	902	5.37	1,049	6.24
純経常行政コスト ⑤ (③-④)	5,150	5,780	1.12	5,826	1.13
臨時損益 ⑥	170	159	0.94	159	0.94
純行政コスト (⑤+⑥)	5,320	5,939	1.12	5,985	1.13
受益者負担割合 ④/③	3.2%	13.5%		15.3%	

受益者負担割合は全体が13.5%、連結が15.3%と一般会計等における3.2%を大きく上回っていますが、これは各関係団体等の事業収益も含む（普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ）ためです。

7 施設別財務諸表

<貸借対照表>

全体として減価償却による資産の減が進んでいますが、保全工事を実施した歴史博物館、九重青少年の家では、減価償却による減少分を資産形成による増加分が上回っています。

<行政コスト計算書>

全体として純行政コストは横ばいとなっていますが、総合文化センター・美術館では、使用料及び手数料が増加したことなどにより純行政コストが減少しています。

貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表 単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差
固定資産	25,412	25,775	△ 363	5,542	5,791	△ 249	2,103	2,188	△ 85	36,643	37,127	△ 484	5,089	5,131	△ 42	873	903	△ 31	356	311	44	3,868	3,794	74
有形固定資産	25,412	25,775	△ 363	5,542	5,791	△ 249	2,103	2,188	△ 85	36,643	37,127	△ 484	5,089	5,131	△ 42	873	903	△ 31	356	311	44	3,868	3,794	74
流動資産	△ 27	△ 8	△ 27	△ 43	△ 24	△ 19	△ 1	△ 1	0	109	81	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金	△ 27	△ 8	△ 27	△ 43	△ 24	△ 19	△ 1	△ 1	0	109	81	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,385	25,767	△ 382	5,499	5,766	△ 268	2,103	2,187	△ 85	36,752	37,208	△ 456	5,089	5,131	△ 42	873	903	△ 31	356	311	44	3,868	3,794	74
固定負債	2,406	2,647	△ 241	664	559	105	1,146	1,259	△ 113	6,913	7,675	△ 762	668	424	245	614	631	△ 17	97	67	30	794	872	△ 79
地方債	2,340	2,578	△ 238	661	556	105	1,138	1,251	△ 113	6,902	7,663	△ 761	463	215	249	568	582	△ 14	58	25	33	721	795	△ 75
退職手当引当金	66	70	△ 4	3	3	0	8	8	0	11	12	△ 1	205	209	△ 4	46	49	△ 3	40	42	△ 2	73	77	△ 4
流動負債	403	384	19	20	6	14	183	183	1	894	1,046	△ 152	28	18	10	14	8	6	5	3	2	102	97	5
1年内償還予定地方債	397	378	19	20	6	6	183	182	1	893	1,045	△ 153	9	1	1	10	4	4	2	-	-	95	91	5
賞与等引当金	6	6	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	19	17	2	4	4	0	4	3	0	7	6	1
負債合計	2,809	3,031	△ 222	684	565	119	1,329	1,442	△ 112	7,807	8,721	△ 914	696	442	254	628	639	△ 10	102	70	32	896	969	△ 74
純資産合計	22,576	22,736	△ 160	4,815	5,201	△ 387	773	746	28	28,945	28,487	458	4,393	4,690	△ 297	244	265	△ 20	254	241	12	2,973	2,825	147
負債及び純資産合計	25,385	25,767	△ 382	5,499	5,766	△ 268	2,103	2,187	△ 85	36,752	37,208	△ 456	5,089	5,131	△ 42	873	903	△ 31	356	311	44	3,868	3,794	74

※有形固定資産は、取得価格から減価償却費を指し引いた額となっています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書 単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差
経常費用	1,382	1,362	20	632	513	119	412	411	0	1,379	1,361	18	714	720	△ 5	138	131	7	97	98	△ 1	298	297	1
業務費用	1,353	1,328	25	632	513	119	400	400	0	1,379	1,361	18	714	720	△ 5	138	131	7	96	97	△ 1	298	297	1
人件費	293	286	7	127	108	18	95	90	6	123	124	△ 1	279	290	△ 11	63	68	△ 5	55	58	△ 3	105	107	△ 2
物件費	562	521	41	221	125	95	133	138	△ 5	448	422	26	277	267	9	40	30	9	24	20	4	123	119	4
維持補修費	3	19	△ 17	2	1	1	13	11	1	15	15	0	7	11	△ 4	4	8	△ 4	3	5	△ 2	5	4	1
減価償却費	439	437	1	282	278	4	132	132	1	695	689	7	150	150	0	29	23	6	12	12	0	52	52	0
その他の業務費用	53	61	△ 8	1	1	0	26	30	△ 3	97	111	△ 13	2	1	0	2	1	1	2	1	1	13	15	△ 2
移転費用	29	34	△ 5	-	0	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
経常収益	328	283	45	247	130	117	101	101	0	189	173	16	2	2	0	3	2	1	5	3	2	8	5	2
使用料及び手数料	259	216	42	189	90	99	42	42	0	118	102	16	1	1	0	1	1	0	2	1	1	4	3	1
その他	70	67	3	58	40	18	59	60	0	71	71	0	2	2	0	2	1	1	3	2	1	3	2	1
純経常行政コスト	1,054	1,079	△ 25	385	383	2	311	310	0	1,190	1,188	2	712	718	△ 6	135	129	6	92	95	△ 3	290	292	△ 2
純行政コスト	1,054	1,079	△ 25	385	383	2	311	310	1	1,190	1,188	2	712	718	△ 6	135	129	6	92	95	△ 3	290	292	△ 2

※純行政コストには、現金支出を伴わない減価償却費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含んでいます。

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。